

原子力発第19335号  
令和元年12月20日

原子力規制委員会 殿

香川県高松市丸の内2番5号  
四国電力株式会社  
取締役社長 社長執行役員  
長 井 啓 介

### 伊方発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の24第1項の規定に基づき、下記のとおり伊方発電所原子炉施設における保安規定の変更認可を申請いたします。

#### 記

##### 1. 変更の内容

昭和51年10月5日付51安(原規)第97号で認可を受け、昭和52年9月30日付52安(原規)第284号、昭和53年11月28日付53安(原規)第350号、昭和54年6月22日付54資庁第8354号、昭和54年8月7日付54資庁第10466号、昭和56年6月8日付56資庁第6243号、昭和56年8月20日付56資庁第10448号、昭和57年2月26日付57資庁第2530号、昭和57年3月18日付57資庁第4107号、昭和57年7月31日付57資庁第10881号、昭和58年7月20日付58資庁第10709号、昭和59年2月29日付59資庁第1457号、昭和60年3月25日付60資庁第2957号、昭和60年7月25日付60資庁第8721号、昭和61年5月17日付61資庁第6686号、平成元年3月31日付元資庁第3505号、平成元年12月26日付元資庁第15283号、平成2年3月23日付2資庁第1878号、平成4年1月16日付3資庁第11737号、平成5年7月27日付5資庁第8295号、平成5年12月22日付5資庁第13462号、平成6年4月19日付6資庁第2571号、平成6年11月28日付6資庁第13361号、平成8年2月20日付7資庁第15247号、平成8年5月21日付8資庁第4967号、平成8年10月11日付8資庁第9986号、平成9年7月23日付平成09・06・30資第11号、平成12年5月24日付平成12・05・11資第1号、平成13年1月5日付平成12・09・20資

第4号，平成13年2月23日付平成13・02・16原第4号，平成13年3月30日付平成13・03・23原第10号，平成13年9月17日付平成13・08・24原第3号，平成13年10月29日付平成13・10・15原第3号，平成14年4月10日付平成14・04・03原第5号，平成14年6月5日付平成14・05・23原第7号，平成14年10月22日付平成14・09・30原第13号，平成15年2月21日付平成15・01・29原第2号，平成15年12月18日付平成15・11・17原第20号，平成16年5月10日付平成15・12・19原第33号，平成16年8月10日付平成16・07・09原第22号，平成17年2月18日付平成17・01・17原第12号，平成17年9月28日付平成17・09・14原第2号，平成18年2月22日付平成18・01・19原第9号，平成19年2月16日付平成19・01・29原第11号，平成19年12月13日付平成19・09・28原第37号，平成19年12月13日付平成19・11・30原第16号，平成20年8月22日付平成20・07・11原第18号，平成20年12月12日付平成20・10・31原第8号，平成21年3月2日付平成21・02・09原第33号，平成21年4月20日付平成21・03・26原第2号，平成21年9月15日付平成21・09・09原第11号，平成22年2月8日付平成22・01・18原第3号，平成23年4月4日付平成23・02・18原第9号，平成23年5月6日付平成23・04・08原第30号，平成23年5月11日付平成23・04・25原第7号，平成24年3月15日付平成23・03・11原第6号，平成24年9月6日付20120820原第24号，平成25年6月25日付原管P発第1306251号，平成27年2月2日付原規規発第1502021号，平成28年3月24日付原規規発第16032417号，平成28年4月19日付原規規発第1604191号，平成28年8月1日付原規規発第1608014号，平成29年2月10日付原規規発第17021011号，平成29年6月28日付原規規発第1706283号，平成29年11月27日付原規規発第1711275号，平成30年5月21日付原規規発第1805218号，平成30年12月17日付原規規発第1812178号，平成31年2月13日付原規規発第1902133号，令和元年6月4日付原規規発第1906047号，令和元年7月5日付原規規発第1907056号で変更認可を受けた伊方発電所原子炉施設保安規定の記述を，別添の伊方発電所原子炉施設保安規定変更比較表の変更後欄のとおり変更する。（ただし，下線は含まない。）

## 2. 変更の理由

- (1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更

平成29年5月1日に施行された実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等により，原子力発電所における中央制御室の運転員等に対する有毒ガス防護を求められたことに伴い，3号炉の発電用原子炉設置変更許可申請書の記載事項を一部追加し，平成31年2月7日付けで申請，令和元年11月7日付けで補正申請している。

これに対応するため，保安規定条文を追加するとともに関連する保安規定条文の変更を行う。

(追加する条文)

- ・第17条の3の2（有毒ガス発生時の体制の整備（3号炉））

(変更する条文)

- ・第3条（品質保証計画）

- ・第5条（保安に関する職務）
- ・第7条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・第9条（原子炉主任技術者の職務等）
- ・第17条（火災発生時の体制の整備）
- ・第17条の2（内部溢水発生時の体制の整備（3号炉））
- ・第17条の2の2（火山影響等発生時の体制の整備（3号炉））
- ・第17条の3（その他自然災害発生時等の体制の整備（3号炉））
- ・第17条の5（重大事故等発生時の体制の整備（3号炉））
- ・第130条（所員への保安教育）
- ・第131条（協力会社従業員への保安教育）
- ・添付2 火災，内部溢水，火山現象（降灰）および自然災害対応に係る実施基準（第17条，第17条の2，第17条の2の2および第17条の3関連）
- ・添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第17条の5および第17条の6関連）

### 3. 施行期日

この規定は，原子力規制委員会の認可を受けた日から10日以内に施行する。ただし，有毒ガス防護の工事の計画に係る全ての工事が完了した時の工事の工程における使用前検査終了日以降に適用することとし，それまでの間は従前の例による。

以 上

伊方発電所原子炉施設保安規定変更比較表

備考	変更後	変更前
<p>本頁変更なし</p>	<p>(品質保証計画) 第3条 第2条に係る保安活動のための品質保証計画を実施するにあたり、以下のとおり品質保証計画を定める。  (中略)</p>	<p>(品質保証計画) 第3条 第2条に係る保安活動のための品質保証計画を実施するにあたり、以下のとおり品質保証計画を定める。  (中略)</p>

表1 品質マネジメントシステムに係る社内規定一覧および各条文との関連

3条	4.2.1 の分類	一次文書 (3条以外の関連条文)	制定者	社内規定 二次文書 (3条以外の関連条文)	制定者
		品質保証規程	社長	設備の重要度分類管理内規	発電所長
4.2.1 一般	a)	品質保証規程	社長	-	-
4.2.3 文書管理	c)	品質保証規程 (132)	社長	書類等管理標準 (132)	原子力部長
4.2.4 記録の管理	c)	品質保証規程 (132)	原子力部長	文書・品質記録管理内規 (132) 設計/調達管理標準(原子力発電所) (132)	原子力保安研修所長 土木建築部長 発電所長
5.1 経営者のコミットメント	d)	品質保証規程 (202, 203, 119)	社長	-	-
5.2 原子力安全の重視	d)	品質保証規程 (202, 203, 119)	社長	-	-
5.3 品質方針	d)	品質保証規程	社長	-	-
5.4 計画	d)	品質保証規程 (202, 203)	社長	品質保証標準 (202, 203, 119)	-
5.5.1 責任および権限	d)	品質保証規程 (4, 5)	社長	内部品質監査要領	審査室原子力監査担当部長
5.5.2 管理責任者	d)	品質保証標準 (4, 5)	原子力部長	-	-
5.5.3 プロセス責任者	d)	品質保証規程 (4, 5)	社長	内部品質監査要領 (4, 5)	審査室原子力監査担当部長
5.5.4 内部コミュニケーション	d)	品質保証標準 (6, 7)	原子力部長	原子力発電安全委員会運営要領 (6) 品質保証委員会運営標準 品質保証運用委員会運営内規 訓練活用情報検討会運営内規 品質保証委員会運営標準 安全運営委員会運営内規 (7) 品質保証委員会運営内規 子防処置管理内規 設計管理内規	原子力部長 原子力部長 原子力保安研修所長 原子力保安研修所長 土木建築部長 発電所長 発電所長 発電所長 発電所長

変更前

変更後

3条	4.2.1 の分類	一次文書 (3条以外の関連条文)	制定者	社内規定 二次文書 (3条以外の関連条文)	制定者
		品質保証規程	社長	設備の重要度分類管理内規	発電所長
4.2.1 一般	a)	品質保証規程	社長	-	-
4.2.3 文書管理	c)	品質保証規程 (132)	社長	書類等管理標準 (132)	原子力部長
4.2.4 記録の管理	c)	品質保証規程 (132)	原子力部長	文書・品質記録管理内規 (132) 設計/調達管理標準(原子力発電所) (132)	原子力保安研修所長 土木建築部長 発電所長
5.1 経営者のコミットメント	d)	品質保証規程 (202, 203, 119)	社長	-	-
5.2 原子力安全の重視	d)	品質保証規程 (202, 203, 119)	社長	-	-
5.3 品質方針	d)	品質保証規程	社長	-	-
5.4 計画	d)	品質保証規程 (202, 203)	社長	品質保証標準 (202, 203, 119)	-
5.5.1 責任および権限	d)	品質保証規程 (4, 5)	社長	内部品質監査要領	審査室原子力監査担当部長
5.5.2 管理責任者	d)	品質保証標準 (4, 5)	原子力部長	-	-
5.5.3 プロセス責任者	d)	品質保証規程 (4, 5)	社長	内部品質監査要領 (4, 5)	審査室原子力監査担当部長
5.5.4 内部コミュニケーション	d)	品質保証標準 (6, 7)	原子力部長	原子力発電安全委員会運営要領 (6) 品質保証委員会運営標準 品質保証運用委員会運営内規 訓練活用情報検討会運営内規 品質保証委員会運営標準 安全運営委員会運営内規 (7) 品質保証委員会運営内規 子防処置管理内規 設計管理内規	原子力部長 原子力部長 原子力保安研修所長 原子力保安研修所長 土木建築部長 発電所長 発電所長 発電所長 発電所長

本頁変更なし

備考



表1 つぎ

3条の要求事項	4.2.1 の分類	一次文書 (3条以外の関連条文)	制定者	社内規定	
				二次文書 (3条以外の関連条文)	制定者
7.4 調達	d)	品質保証基準	原子力本部長	設計/調達管理標準 設計/調達管理標準(原子力発電所) 調達管理内規	原子力本部長 土木建築部長 発電所長
8.1 一般	d)	品質保証基準	原子力本部長	-	-
8.2.1 原子力安全の達成	d)				
8.4 ツークの分析	d)				
8.5.1 継続的改善	d)				
8.2.2 内部監査	c)	品質保証規程	社長	内部品質監査要領	審査室原子力監査担当部長
8.2.3 プロセスの監視および 測定	d)	品質保証基準(119の3)	原子力本部長	原子炉施設の定期的な評価および高経年化対策検討要領(119の3) 高経年化対策検討標準(119の3) 新見情報等の収集及び分析・評価標準(170202,1703)	原子力本部長 原子力本部長 原子力本部長
8.2.4 検査および試験	d)	品質保証基準	原子力本部長	検査および試験管理内規(119の2)	発電所長
8.3 不適合管理	c)	品質保証基準(133)	原子力本部長	設計/調達管理標準 異常時措置連絡要領(133) 非常事態対策要領(133) 不適合管理内規	原子力本部長 原子力本部長 原子力本部長 土木建築部長 発電所長
8.5.2 是正処置	c)	品質保証基準	原子力本部長	設計/調達管理標準 不適合管理内規	原子力本部長 土木建築部長 発電所長
8.5.3 予防処置	c)	品質保証基準	原子力本部長	設計/調達管理標準 不適合管理内規 設計/調達管理標準(原子力発電所) 子防処置管理内規	原子力本部長 原子力保安研修所長 土木建築部長 発電所長

(以下、省略)

表1 つぎ

3条の要求事項	4.2.1 の分類	一次文書 (3条以外の関連条文)	制定者	社内規定	
				二次文書 (3条以外の関連条文)	制定者
7.4 調達	d)	品質保証基準	原子力本部長	設計/調達管理標準 設計/調達管理標準(原子力発電所) 調達管理内規	原子力本部長 土木建築部長 発電所長
8.1 一般	d)	品質保証基準	原子力本部長	-	-
8.2.1 原子力安全の達成	d)				
8.4 ツークの分析	d)				
8.5.1 継続的改善	d)				
8.2.2 内部監査	c)	品質保証規程	社長	内部品質監査要領	審査室原子力監査担当部長
8.2.3 プロセスの監視および 測定	d)	品質保証基準(119の3)	原子力本部長	原子炉施設の定期的な評価および高経年化対策検討要領(119の3) 高経年化対策検討標準(119の3) 新見情報等の収集及び分析・評価標準(170202,1703)	原子力本部長 原子力本部長 原子力本部長
8.2.4 検査および試験	d)	品質保証基準	原子力本部長	検査および試験管理内規(119の2)	発電所長
8.3 不適合管理	c)	品質保証基準(133)	原子力本部長	設計/調達管理標準 異常時措置連絡要領(133) 非常事態対策要領(133) 不適合管理内規	原子力本部長 原子力本部長 原子力本部長 土木建築部長 発電所長
8.5.2 是正処置	c)	品質保証基準	原子力本部長	設計/調達管理標準 不適合管理内規	原子力本部長 土木建築部長 発電所長
8.5.3 予防処置	c)	品質保証基準	原子力本部長	設計/調達管理標準 不適合管理内規 設計/調達管理標準(原子力発電所) 子防処置管理内規	原子力本部長 原子力保安研修所長 土木建築部長 発電所長

(以下、省略)

変更後

備考

本頁変更なし

変更前	変更後	備考
<p>(保安に関する職務)</p> <p>第5条 社長は、全社規程である「組織規程」により、発電所における保安活動に係る品質マネジメントシステムの構築および実施ならびにその有効性の継続的な改善を統括する。また、関係法令および保安規定の遵守ならびに安全文化の醸成が行われることを確実にするための取組みを統括する。</p> <p>(中略)</p> <p>19 放射線・化学管理課長は、放射性固体・液体・気体廃棄物管理、放射線管理および化学管理に関する業務を行う。</p> <p>(中略)</p> <p>37 各課長（当直長を含む。）は、所掌業務にもとづき、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動等、3号炉について内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動等、3号炉について火山影響等発生時における原子炉施設の保全のための活動等、3号炉についてその他自然災害発生時における原子炉施設の保全のための活動等、3号炉について重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動等、3号炉について大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動等、2号炉について電源機能喪失ならびに記録および報告を行う。</p> <p>38 各課長は、課員を指示・指導し、所管する業務を遂行する。また、各課員は各課長の指示・指導に従い業務を実施する。</p>	<p>(保安に関する職務)</p> <p>第5条 社長は、全社規程である「組織規程」により、発電所における保安活動に係る品質マネジメントシステムの構築および実施ならびにその有効性の継続的な改善を統括する。また、関係法令および保安規定の遵守ならびに安全文化の醸成が行われることを確実にするための取組みを統括する。</p> <p>(中略)</p> <p>19 放射線・化学管理課長は、放射性固体・液体・気体廃棄物管理、放射線管理および化学管理に関する業務ならびに3号炉について有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行う体制の整備に関する業務を行う。</p> <p>(中略)</p> <p>37 各課長（当直長を含む。）は、所掌業務にもとづき、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動等、3号炉について内部溢水発生時における原子炉施設の保全のための活動等、3号炉について火山影響等発生時における原子炉施設の保全のための活動等、3号炉についてその他自然災害発生時における原子炉施設の保全のための活動等、3号炉について有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動等、3号炉について重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動等、3号炉について大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動等、2号炉について電源機能喪失時における原子炉施設の保全のための活動等、非常時の措置、保安教育ならびに記録および報告を行う。</p> <p>38 各課長は、課員を指示・指導し、所管する業務を遂行する。また、各課員は各課長の指示・指導に従い業務を実施する。</p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更</p>

変更前	変更後	備考
<p>(伊方発電所安全運営委員会)</p> <p>第7条 発電所に伊方発電所安全運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設置する。</p> <p>2 運営委員会は、発電所における原子炉施設の保安運営に関する次の事項を審議し、確認する。 ただし、委員会で審議した事項またはあらかじめ運営委員会において定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。</p> <p>(1) 運転管理に関する内規の制定および改正</p> <p>(a) 運転員の構成人員に関する事項</p> <p>(b) 当直の引継方法に関する事項</p> <p>(c) 原子炉の起動および停止操作に関する事項</p> <p>(d) 巡視点検に関する事項</p> <p>(e) 異常時の措置に関する事項</p> <p>(f) 警報発生時の措置に関する事項</p> <p>(g) 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項</p> <p>(h) 定期的実施するサーベランスに関する事項</p> <p>(i) 誤操作の防止に関する事項（3号炉）</p> <p>(j) 火災発生時、内部溢水発生時（3号炉）、火山影響等発生時（3号炉）およびその他の自然災害発生時等（3号炉）の体制の整備に関する事項</p> <p>(k) 重大事故等および大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項（3号炉）</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>(伊方発電所安全運営委員会)</p> <p>第7条 発電所に伊方発電所安全運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設置する。</p> <p>2 運営委員会は、発電所における原子炉施設の保安運営に関する次の事項を審議し、確認する。 ただし、委員会で審議した事項またはあらかじめ運営委員会において定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。</p> <p>(1) 運転管理に関する内規の制定および改正</p> <p>(a) 運転員の構成人員に関する事項</p> <p>(b) 当直の引継方法に関する事項</p> <p>(c) 原子炉の起動および停止操作に関する事項</p> <p>(d) 巡視点検に関する事項</p> <p>(e) 異常時の措置に関する事項</p> <p>(f) 警報発生時の措置に関する事項</p> <p>(g) 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項</p> <p>(h) 定期的実施するサーベランスに関する事項</p> <p>(i) 誤操作の防止に関する事項（3号炉）</p> <p>(j) 火災発生時、内部溢水発生時（3号炉）、火山影響等発生時（3号炉）、<u>その他自然災害発生時等（3号炉）および有毒ガス発生時（3号炉）</u>の体制の整備に関する事項</p> <p>(k) 重大事故等および大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項（3号炉）</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更</p>

変更前	変更後	備考
<p>(原子炉主任技術者の職務等)  第9条 原子炉主任技術者は、原子炉施設の運転に関し保安の監督を誠実にを行うことを任務とし、次の職務を遂行する。  (1) 原子炉施設の運転に関し保安上必要な場合は、運転に従事する者（所長を含む。以下、本条において同じ。）へ指示する。  (2) 表9-1に定める事項について、所長の承認に先だち確認する。  (3) 表9-2に定める事項について、各課長からの報告内容等を確認する。  (中略)</p>	<p>(原子炉主任技術者の職務等)  第9条 原子炉主任技術者は、原子炉施設の運転に関し保安の監督を誠実にを行うことを任務とし、次の職務を遂行する。  (1) 原子炉施設の運転に関し保安上必要な場合は、運転に従事する者（所長を含む。以下、本条において同じ。）へ指示する。  (2) 表9-1に定める事項について、所長の承認に先だち確認する。  (3) 表9-2に定める事項について、各課長からの報告内容等を確認する。  (中略)</p>	<p>備考  本頁変更なし</p>

変更前		変更後		備考
表9-2	条文	内容	条文	
第17条	（火災発生時の体制の整備）	火災が発生した場合に講じた措置の結果	火災が発生した場合に講じた措置の結果	
第17条の2	（内部溢水発生時の体制の整備）	内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果	内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果	
第17条の2の2	（火山影響等発生時の体制の整備）	火山影響等発生時に講じた措置の結果	火山影響等発生時に講じた措置の結果	
第17条の3	（その他自然災害発生時等の体制の整備）	地震、津波および竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果	地震、津波および竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果	
第17条の5	（重大事故等発生時の体制の整備）	第1項に定める成立性の確認訓練の結果	<u>有毒ガス発生時に講じた措置の結果</u>	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更
第17条の6	（大規模損壊発生時の体制の整備）	第1項に定める技術的能力の確認訓練の結果	第1項に定める成立性の確認訓練の結果	
第17条の7	（地震・火災等発生時の措置）	地震・火災が発生した場合に講じた措置の結果	地震・火災が発生した場合に講じた措置の結果	
第84条	（重大事故等対処設備）	要求される代替措置の確認	要求される代替措置の確認	
第87条	（運転上の制限を満足しない場合）	第11項に定める運転上の制限を満足している場合 第11項に定める原子炉熱出力の上昇または原子炉起動状態へ近づきモードへの移行	第11項に定める運転上の制限を満足している場合 第11項に定める原子炉熱出力の上昇または原子炉起動状態へ近づきモードへの移行	
第88条	（予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合）	第2項に定める必要な安全措置 第3項に定める点検時の措置の実施 第11項に定める運転上の制限外から復帰している場合	第2項に定める必要な安全措置 第3項に定める点検時の措置の実施 第11項に定める運転上の制限外から復帰している場合	
第90条	（異常時の基本的な対応）	第1項または第2項に該当する事態が発生した場合の原因調査および対応措置	第1項または第2項に該当する事態が発生した場合の原因調査および対応措置	
第91条	（異常時の措置）	第90条第1項または第2項に該当する事態の収束	第90条第1項または第2項に該当する事態の収束	
第96条	（燃料の取替等）	第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果	第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果	
第133条	（報告）	運転上の制限を満足していないと判断した場合 第90条第1項または第2項に該当する事態が発生した場合 放射性液体廃棄物または放射性気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合 外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「実用炉規則」という。）第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合	運転上の制限を満足していないと判断した場合 第90条第1項または第2項に該当する事態が発生した場合 放射性液体廃棄物または放射性気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合 外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「実用炉規則」という。）第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合	

（以下、省略）

（以下、省略）

変更前	変更後	備考
<p>(火災発生時の体制の整備)</p> <p>第17条 防災課長は、火災が発生した場合（以下、「火災発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動<sup>*1</sup>を行う体制の整備を定め、次の事項を含む火災防護計画を定め、所長の承認を得る。火災防護計画の策定にあたっては、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象（降灰）および自然災害対応に係る実施基準」に従って実施する。</p> <p>（以下、省略）</p> <p>(内部溢水発生時の体制の整備（3号炉）)</p> <p>第17条の2 3号炉について、防災課長は、原子炉施設内において溢水が発生した場合（以下、「内部溢水発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動<sup>*1</sup>を行う体制の整備として、次の事項を含む計画を定め、所長の承認を得る。計画の策定にあたっては、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象（降灰）および自然災害対応に係る実施基準」に従って実施する。</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>(火災発生時の体制の整備)</p> <p>第17条 防災課長は、火災が発生した場合（以下「火災発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動<sup>*1</sup>を行う体制の整備として、次の事項を含む火災防護計画を定め、所長の承認を得る。火災防護計画の策定にあたっては、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象（降灰）、<u>自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準</u>」に従って実施する。</p> <p>（以下、省略）</p> <p>(内部溢水発生時の体制の整備（3号炉）)</p> <p>第17条の2 3号炉について、防災課長は、原子炉施設内において溢水が発生した場合（以下「内部溢水発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動<sup>*1</sup>を行う体制の整備として、次の事項を含む計画を定め、所長の承認を得る。計画の策定にあたっては、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象（降灰）、<u>自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準</u>」に従って実施する。</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更（以下、本頁において同じ）</p>
<p>(火山影響等発生時の体制の整備（3号炉）)</p> <p>第17条の2の2 3号炉について、防災課長は、火山影響等発生時における原子炉施設の保全のための活動<sup>*1</sup>を行う体制の整備を定め、次の事項を含む計画を定め、所長の承認を得る。計画の策定にあたっては、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象（降灰）および自然災害対応に係る実施基準」に従って実施する。</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>(火山影響等発生時の体制の整備（3号炉）)</p> <p>第17条の2の2 3号炉について、防災課長は、火山影響等発生時における原子炉施設の保全のための活動<sup>*1</sup>を行う体制の整備として、次の事項を含む計画を定め、所長の承認を得る。計画の策定にあたっては、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象（降灰）、<u>自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準</u>」に従って実施する。</p> <p>（以下、省略）</p>	

変更前	変更後	備考
<p>(その他自然災害発生時等の体制の整備(3号炉))</p> <p>第17条の3 3号炉について、防災課長は、原子炉施設内においてその他自然災害(「地震、津波および竜巻等」をいう。以下、本条において同じ。)が発生した場合における原子炉施設の保全のための活動<sup>※1</sup>を行う体制の整備として、次の事項を含む計画を得る。計画の策定にあたっては、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象(降灰)および自然災害対応に係る実施基準」に従って実施する。</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>(その他自然災害発生時等の体制の整備(3号炉))</p> <p>第17条の3 3号炉について、防災課長は、原子炉施設内においてその他自然災害(「地震、津波および竜巻等」をいう。以下、本条において同じ。)が発生した場合における原子炉施設の保全のための活動<sup>※1</sup>を行う体制の整備として、次の事項を含む計画を得る。計画の策定にあたっては、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象(降灰)、<u>自然災害および有毒ガス</u>対応に係る実施基準」に従って実施する。</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更</p>

変更前	変更後	備考
(規定なし)	<p>(<u>有毒ガス発生時の体制の整備（3号炉）</u>)</p> <p>第17条の3の2 3号炉について、放射線・化学管理課長は、原子炉施設内において有毒ガスを確認した場合（以下「有毒ガス発生時」という。）における運転員等の防護のための活動<sup>※1</sup>を行う体制の整備として、次の事項を含む計画を定め、所長の承認を得る。計画の策定にあたっては、添付2に示す「<u>火災、内部溢水、火山現象（降灰）、自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準</u>」に従って実施する。</p> <p>(1) <u>有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行うために必要な要員の配置に関すること</u></p> <p>(2) <u>有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行う要員に対する教育および訓練の実施に関すること</u></p> <p>(3) <u>有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行うために必要な資機材の配備に関すること</u></p> <p>2 <u>各課長は、前項の計画に基づき、有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を実施する。</u></p> <p>3 <u>各課長は、第2項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じ、放射線・化学管理課長に報告する。放射線・化学管理課長は、第1項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。</u></p> <p>4 <u>各課長は、有毒ガスの影響により、原子炉施設の保安に重大な影響を及ぼす可能性がある」と判断した場合、所長、原子炉主任技術者および関係課長に連絡するとともに、必要に応じて原子炉停止等の措置について協議する。</u></p> <p>※1：<u>有毒ガス発生時に行う活動を含む。（以下、本条において同じ。）</u></p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更</p>

変更前	変更後	備考
<p>(重大事故等発生時の体制の整備 (3号炉) )</p> <p>第17条の5 3号炉について、安全技術課長および訓練計画課長は、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の事項を含む計画(発電課長が定める計画に含まれる事項を除く)を定め、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。発電課長は、原子炉施設の運転に係る計画を定め、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。計画の策定にあたっては、添付3に示す「重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準」に従って実施する。</p> <p>(1) 重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な要員(以下「対策要員」という。)の配置に関すること</p> <p>(2) 対策要員に対する教育および訓練を、以下のとおり実施すること</p> <p>(a) 力量の維持向上のための教育訓練を年1回以上実施すること</p> <p>(b) 重大事故の発生および拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力を満足することおよび有効性評価の前提条件を満足することを確認するための成立性の確認訓練(以下「成立性の確認訓練」という。)を年1回以上実施すること</p> <p>(c) 成立性の確認訓練の結果を記録し、所長および原子炉主任技術者に報告すること</p> <p>(3) 重大事故の発生および拡大の防止に必要なアクセルートの確保、復旧作業および支援等の原子炉施設の保全のための活動、ならびに必要な資機材の配備に関すること</p> <p>(4) 重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な以下の事項に関すること</p> <p>(a) 炉心の著しい損傷を防止するための対策</p> <p>(b) 原子炉格納容器の破損を防止するための対策</p> <p>(c) 使用済燃料ピットに貯蔵する燃料体の損傷を防止するための対策</p> <p>(d) 原子炉停止時の燃料体の著しい損傷を防止するための対策</p> <p>(e) 発生する有毒ガスからの運転員等の防護</p> <p>2 各課長は、前項の計画に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を実施する。</p> <p>3 各課長は、第2項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じ、安全技術課長、訓練計画課長または発電課長に報告する。安全技術課長、訓練計画課長および発電課長は、第1項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。</p> <p>4 3号炉について、原子力部長は、重大事故等発生時の支援に関する活動を行う体制の整備として、次の事項を含む計画を定める。計画の策定にあたっては、添付3に示す「重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準」に従って実施する。</p> <p>(1) 重大事故等発生時の支援に関する活動を行うために必要な要員の配置に関すること</p> <p>(2) 重大事故等発生時の支援に関する活動を行うために必要な資機材の配備に関すること</p> <p>5 発電管理部長は、第4項に定める計画に基づき、重大事故等発生時の支援に関する活動を実施する。</p> <p>6 発電管理部長は、第5項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。また発電管理部長は、第4項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。</p>	<p>(重大事故等発生時の体制の整備 (3号炉) )</p> <p>第17条の5 3号炉について、安全技術課長および訓練計画課長は、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の事項を含む計画(発電課長が定める計画に含まれる事項を除く)を定め、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。発電課長は、原子炉施設の運転に係る計画を定め、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。計画の策定にあたっては、添付3に示す「重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準」に従って実施する。</p> <p>(1) 重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な要員(以下「対策要員」という。)の配置に関すること</p> <p>(2) 対策要員に対する教育および訓練を、以下のとおり実施すること</p> <p>(a) 力量の維持向上のための教育訓練を年1回以上実施すること</p> <p>(b) 重大事故の発生および拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力を満足することおよび有効性評価の前提条件を満足することを確認するための成立性の確認訓練(以下「成立性の確認訓練」という。)を年1回以上実施すること</p> <p>(c) 成立性の確認訓練の結果を記録し、所長および原子炉主任技術者に報告すること</p> <p>(3) 重大事故の発生および拡大の防止に必要なアクセルートの確保、復旧作業および支援等の原子炉施設の保全のための活動、ならびに必要な資機材の配備に関すること</p> <p>(4) 重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な以下の事項に関すること</p> <p>(a) 炉心の著しい損傷を防止するための対策</p> <p>(b) 原子炉格納容器の破損を防止するための対策</p> <p>(c) 使用済燃料ピットに貯蔵する燃料体の損傷を防止するための対策</p> <p>(d) 原子炉停止時の燃料体の著しい損傷を防止するための対策</p> <p>(e) 発生する有毒ガスからの運転員等の防護</p> <p>2 各課長は、前項の計画に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を実施する。</p> <p>3 各課長は、第2項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じ、安全技術課長、訓練計画課長または発電課長に報告する。安全技術課長、訓練計画課長および発電課長は、第1項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。</p> <p>4 3号炉について、原子力部長は、重大事故等発生時の支援に関する活動を行う体制の整備として、次の事項を含む計画を定める。計画の策定にあたっては、添付3に示す「重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準」に従って実施する。</p> <p>(1) 重大事故等発生時の支援に関する活動を行うために必要な要員の配置に関すること</p> <p>(2) 重大事故等発生時の支援に関する活動を行うために必要な資機材の配備に関すること</p> <p>5 発電管理部長は、第4項に定める計画に基づき、重大事故等発生時の支援に関する活動を実施する。</p> <p>6 発電管理部長は、第5項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。また発電管理部長は、第4項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。</p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更</p>

変更前	変更後	備考
<p>(所員への保安教育)  第130条 人材育成課長は、毎年度、原子炉施設の運転および管理を行う所員への保安教育実施計画を表130-1、表130-2および表130-3の実施方針にもとづいて作成し、原子炉主任技術者の承認を得て、所長の承認を得る。  (中略)</p>	<p>(所員への保安教育)  第130条 人材育成課長は、毎年度、原子炉施設の運転および管理を行う所員への保安教育実施計画を表130-1、表130-2および表130-3の実施方針にもとづいて作成し、原子炉主任技術者の承認を得て、所長の承認を得る。  (中略)</p>	<p>本頁変更なし</p>







表130-3 保安教育実施方針(運転員等)

中分類	保安教育の内容		具体的教育内容
	小分類(項目)	細目	
関係法令および保安規定の遵守に関する事	原子炉施設保安規定	総則、品質保証、保安管理体制、保安教育、記録および報告に関する規程の概要、ならびに関係法令および保安規定の遵守に関する事	<p>総則、品質保証、保安管理体制、保安教育、記録および報告に関する規程の概要、ならびに関係法令および保安規定の遵守に関する事</p> <p>保安に関する各組織および各職務の具体的役割と確認すべき記録</p> <p>原子炉物理・臨界管理に関する事</p> <p>運転上の通則についての概要</p> <p>運転上の留意事項の概要</p> <p>運転上の制限の概要</p> <p>異常時の措置の概要</p> <p>巡視点検・定期的検査 I</p> <p>巡視点検の範囲と確認項目</p> <p>定期的実施するサーベランスの内容と頻度</p> <p>原子炉の起動停止の概要</p> <p>各設備の運転操作の概要(現場操作)</p> <p>警報発生時の対応操作(現場操作)</p> <p>異常時操作の対応(現場操作)</p> <p>運転上の通則の適用と根拠</p> <p>運転上の留意事項の基準値と管理方法</p> <p>運転上の制限の具体的な値と制限を超えた場合の措置</p> <p>異常時の措置を実施する際の運転操作基準の根拠</p> <p>巡視点検時の確認項目の根拠</p> <p>定期的実施するサーベランスの操作と基準値</p> <p>原子炉の起動停止に関する操作と監視項目</p> <p>各設備の運転操作と監視項目</p> <p>警報発生時の対応操作(中央制御室)</p> <p>異常時操作の対応(中央制御室)</p> <p>運転上の通則に関する留意事項の根拠と制限を超える場合の措置</p> <p>制限および制限を超えた場合の措置の根拠と運用</p> <p>異常時の措置を実施する際の運転操作基準の根拠</p> <p>異常時操作の対応(判断・指揮命令)</p> <p>警報発生時の監視項目</p> <p>運転操作の際の連続訓練</p> <p>シミュレータ訓練 I</p> <p>シミュレータ訓練 II</p> <p>シミュレータ訓練 III</p> <p>保守管理計画に関する事 I</p> <p>保守管理計画に関する事 II</p> <p>放射性廃棄物・液体・気体廃棄物の管理に関する事</p> <p>燃料の臨界管理に関する事</p> <p>燃料の検査・取替・運搬および貯蔵に関する事</p>
		原子炉物理・臨界管理	
	運転管理 I		
	巡視点検・定期的検査 I		
	異常時対応※3(現場機器対応)		
	運転管理 II		
	巡視点検・定期的検査 II		
	異常時対応※3(中央制御室内対応)		
	運転管理 III		
	異常時対応※3(指揮、状況判断)		
運転訓練	シミュレータ訓練 I		
	シミュレータ訓練 II		
	シミュレータ訓練 III		
保守管理	保守管理計画に関する事 I		
	保守管理計画に関する事 II		
放射性廃棄物管理	放射性固体・液体・気体廃棄物の管理に関する事		
	燃料の臨界管理に関する事		
燃料管理	燃料の検査・取替・運搬および貯蔵に関する事		
	燃料の貯蔵に関する事		

※1:各対象者に要求されている教育項目は、対象者ごごつた時点から課せられる。  
 ※2:記載するにあつたての考えは、以下のとおり。  
 ・本教育は、同一細目であっても対象者の職位に応じて理解の範囲、深さに差がある(ある教育で、複数の細目をカバーする場合もある)。  
 ・この〇年間で〇〇時間以上とは、運転員が行う一連の教育の時間であり、上表はこの教育時間の中に含まれている(上表の表の細目の時間を累積した時間ではない)。  
 ・各細目の内容が密接に関わっていることから細目毎の時間の区別は行わない。  
 ※3:重大事故等および大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動に関する事、火災、内筒海水および火山影響等発生時、その他自然災害発生時ならびに有線ガス発生時の措置に関する事を含む。

実施頻度および時間	対象者 ※1				
	当直長 副当直長	主任 班長	運転員	放射性廃棄物 処理設備に 関係する者	燃料取替の 業務に関わる者
<運転員> 3年間で30時間以上※2 ※4(下記※4と同枠内) <放射性廃棄物処理設備の 業務に関わる者> 3年間で24時間以上※2 ※4(下記※4と同枠内) <燃料取替業務に関わる者> 3年間で3時間以上※2 ※4(下記※4と同枠内)	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	×	◎	×	×
	◎	◎	◎	◎	×
	◎	◎	◎	(放射性廃棄物 処理設備に関 することのみ)	×
	◎	◎	◎	(放射性廃棄物 処理設備に関 することのみ)	×
	◎	◎	◎	◎	×
	◎	◎	◎	(放射性廃棄物 処理設備に関 することのみ)	×
	◎	◎	◎	×	×
	◎	◎	◎	◎	×
	◎	◎	◎	◎	×
3年間で15時間以上 3年間で9時間以上 3年間で9時間以上	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
<運転員> 3年間で30時間以上※2 ※4(上記※4と同枠内) <放射性廃棄物処理設備の 業務に関わる者> 3年間で24時間以上 ※2 ※4(上記※4と同枠内) <燃料取替業務に関わる者> 3年間で3時間以上※2 ※4(上記※4と同枠内)	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎
	◎	◎	◎	◎	◎

◎:全員が教育の対象者  
(関連する業務内容に応じて教育内容に濃淡あり)  
 ×:教育の対象外

実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更

変更前	変更後	備考
<p>(協力会社従業員への保安教育)</p> <p>第131条 人材育成課長は、原子炉施設に関する作業を協力会社が行う場合は、当該協力会社従業員の発電所入所時に安全上必要な教育が表131の実施方針にもとづいて実施されていることを確認する。</p> <p>なお、教育の実施状況を確認するため、教育現場に適宜立ち会う。</p> <p>ただし、所長により別途承認された基準に従い、各項目の全部または一部について十分な知識および技能を有していると認められた者については、該当する教育について省略することができる。</p> <p>(中略)</p> <p>5 各課長は、原子炉施設に関する作業のうち、火災、内部溢水および火山影響等発生時ならびにその他自然災害（地震、津波および竜巻等）発生時の措置における業務の補助を協力会社に行わせる場合は、当該業務に従事する協力会社従業員に対し、表130-1の保安教育のうち「火災、内部溢水および火山影響等発生時ならびにその他自然災害（地震、津波および竜巻等）発生時の措置に関する」との実施計画を「左記以外の技術系所員」に準じて定めていることを確認し、原子炉主任技術者の確認を得る。</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>(協力会社従業員への保安教育)</p> <p>第131条 人材育成課長は、原子炉施設に関する作業を協力会社が行う場合は、当該協力会社従業員の発電所入所時に安全上必要な教育が表131の実施方針にもとづいて実施されていることを確認する。</p> <p>なお、教育の実施状況を確認するため、教育現場に適宜立ち会う。</p> <p>ただし、所長により別途承認された基準に従い、各項目の全部または一部について十分な知識および技能を有していると認められた者については、該当する教育について省略することができる。</p> <p>(中略)</p> <p>5 各課長は、原子炉施設に関する作業のうち、火災、内部溢水および火山影響等発生時、その他自然災害（地震、津波および竜巻等）発生時ならびに有毒ガス発生時の措置における業務の補助を協力会社に行わせる場合は、当該業務に従事する協力会社従業員に対し、表130-1の保安教育のうち「火災、内部溢水および火山影響等発生時、その他自然災害（地震、津波および竜巻等）発生時ならびに有毒ガス発生時の措置に関する」との実施計画を「左記以外の技術系所員」に準じて定めていることを確認し、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更</p>

変更前	変更後	備考
<p>(前略)</p> <p>附 則 (令和元年 7 月 12 日)</p> <p><b>(施行期日)</b></p> <p>第 1 条 この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた後、10 日以内に施行する。ただし、平成 31 年 1 月 1 日以後最初の施設定期検査を終了した日から適用することとし、それまでの間は従前の例による。</p>	<p>(前略)</p> <p>附 則 (令和元年 7 月 12 日)</p> <p><b>(施行期日)</b></p> <p>第 1 条 この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた後、10 日以内に施行する。ただし、平成 31 年 1 月 1 日以後最初の施設定期検査を終了した日から適用することとし、それまでの間は従前の例による。</p> <p>附 則 ( 年 月 日)</p> <p><b>(施行期日)</b></p> <p>第 1 条 この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた日から 10 日以内に施行する。ただし、<u>有毒ガス防護の工事の計画に係る全ての工事が完了した時の工事の工程における使用前検査終了日以降に適用することとし、それまでの間は従前の例による。</u></p>	<p>附則の追加</p>

変更前	変更後	備考
<p>添付2 火災, 内部溢水, 火山現象 (降灰) <u>および</u>  自然災害対応に係る実施基準  〔 第17条, 第17条の2, 第17条の2の2  <u>および</u>第17条の3 関連</p>	<p>添付2 火災, 内部溢水, 火山現象 (降灰) ,  <u>自然災害および有毒ガス</u>対応に係る実施基準  〔 第17条, 第17条の2, 第17条の2の2,  <u>第17条の3および第17条の3の2</u> 関連</p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更</p>

変更前	変更後	備考
<p>火災，内部溢水，火山現象（降灰）および自然災害対応に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は，火災が発生した場合，発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合，火山影響等発生時およびその他自然災害が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していただくための実施内容について定める。</p> <p>（中略）</p> <p>（規定なし）</p>	<p>火災，内部溢水，火山現象（降灰），自然災害および有毒ガス対応に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は，火災が発生した場合，原子炉施設内における溢水が発生した場合，火山影響等発生時，その他自然災害が発生した場合および原子炉施設内において有毒ガスを確認した場合に対処しうる体制を維持管理していただくための実施内容について定める。</p> <p>（中略）</p> <p><u>7 有毒ガス</u></p> <p><u>放射線・化学管理課長は，有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行う体制の整備として，次の7.1項から7.4項を含む計画を社内規定として策定し，所長の承認を得る。また，各課長は，計画に基づき，有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行うために必要な体制および手順の整備を実施する。</u></p> <p><u>7.1 要員の配置</u></p> <p><u>所長は，有毒ガス発生時に備え，運転員等の防護のための活動を行うために必要な要員を配置する。</u></p> <p><u>7.2 教育訓練の実施</u></p> <p><u>有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行う要員に対する教育訓練については，第130条および第131条に基づき実施する。</u></p> <p><u>7.3 資機材の配備</u></p> <p><u>各課長は，有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行うために必要な資機材を配備する。</u></p> <p><u>7.4 手順書の整備</u></p> <p><u>(1) 各課長は，有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行うために必要な体制の整備として，以下の活動を実施することを社内規定に定める。</u></p> <p>a. <u>有毒ガス防護の確認に関する手順</u></p> <p>(a) <u>放射線・化学管理課長は，伊方発電所の敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）および敷地内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）を新たに確認した場合，有毒ガスが発生した場合，有毒ガス防護を実施し，評価結果に基づき必要な有毒ガス防護を実施する。</u></p> <p>(b) <u>各課長は，有毒ガス防護に係る影響評価において，有毒ガス影響を軽減するための防液堤等は，適切に運用管理を実施する。</u></p> <p>b. <u>有毒ガス発生時の防護に関する手順</u></p> <p><u>各課長は，可動源に対しては，通信連絡設備による連絡，中央制御室換気空調設備および緊急時対策所（EL-32m）換気設備の隔離，防護具の着用等の対策を実施する。</u></p> <p><u>7.5 有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動の実施</u></p> <p><u>各課長は，7.1項から7.4項で定めた計画に基づき，有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を実施する。</u></p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更（以下、本頁において同じ）</p>

変更前	変更後	備考
(規定なし)	<p>7.6 <u>定期的な評価</u></p> <p>(1) <u>各課長は、7.5 項の活動の実施結果を取りまとめ、1 年に 1 回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき必要な措置を講じ、放射線・化学管理課長に報告する。</u></p> <p>(2) <u>放射線・化学管理課長は、7.1 項から 7.4 項で定めた事項について 1 年に 1 回以上定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき、より適切な活動となるように必要に応じて計画の見直し等必要な措置を行う。</u></p> <p>7.7 <u>原子炉施設の災害を未然に防止するための措置</u></p> <p><u>各課長は、有毒ガスの影響により、原子炉施設の保安に重大な影響を及ぼす可能性がある」と判断した場合は、所長、原子炉主任技術者および関係課長に連絡するとともに、必要に応じて原子炉停止等の措置について協議する。</u></p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更（以下、本頁において同じ）</p>

変更前	変更後	備考
<p>添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準 (第17条の5および第17条の6関連)</p> <p>重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、重大事故に至るおそれがある事故もしくは重大事故が発生した場合または大規模な自然災害もしくは故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる原子炉施設の大規模な損壊が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>また、重大事故等の発生および拡大の防止に必要な措置の運用手順等については、表-1から表-19に定める。なお、多様性拡張設備を使用した運用手順および運用手順の詳細な内容等については、社内規定に定める。</p> <p>(中略)</p> <p>1 重大事故等対策</p> <p>1.1 重大事故等対策のための計画の策定</p> <p>(中略)</p> <p>(7) 手順書の整備</p> <p>(中略)</p> <p>j. 各課長は、重大事故等発生時に原子炉格納容器の圧力および温度が通常運転時よりも高い状態が継続する場合等に備えて、機能喪失した設備の部品取替による復旧手段を整備する。整備にあたっては、主要な設備の取替部品をあらかじめ確保するとともに、同種の設備に使用されている部品を用いた復旧を考慮する。</p> <p>(規定なし)</p> <p>(規定なし)</p>	<p>添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準 (第17条の5および第17条の6関連)</p> <p>重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、重大事故に至るおそれがある事故もしくは重大事故が発生した場合または大規模な自然災害もしくは故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる原子炉施設の大規模な損壊が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>また、重大事故等の発生および拡大の防止に必要な措置の運用手順等については、表-1から表-19に定める。なお、多様性拡張設備を使用した運用手順および運用手順の詳細な内容等については、社内規定に定める。</p> <p>(中略)</p> <p>1 重大事故等対策</p> <p>1.1 重大事故等対策のための計画の策定</p> <p>(中略)</p> <p>(7) 手順書の整備</p> <p>(中略)</p> <p>j. 各課長は、重大事故等発生時に原子炉格納容器の圧力および温度が通常運転時よりも高い状態が継続する場合等に備えて、機能喪失した設備の部品取替による復旧手段を整備する。整備にあたっては、主要な設備の取替部品をあらかじめ確保するとともに、同種の設備に使用されている部品を用いた復旧を考慮する。</p> <p>k. 放射線・化学管理課長は、有毒ガス発生時に、事故対策に必要な各種の指示、操作を行うことができるよう、<u>運転員および発電所災害対策本部要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順と体制を定める。</u></p> <p>(a) <u>可動源に対しては、換気空調設備の隔離等により、運転員および発電所災害対策本部要員のうち重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員が事故対策に必要な各種の指示、操作を行うことができるようにする。</u></p> <p>1. <u>放射線・化学管理課長は、予期せぬ有毒ガスの発生時に、運転員および発電所災害対策本部要員のうち初動対応を行う要員に対して配備した防護具を着用することにより、事故対策に必要な各種の指示、操作を行うことができるよう手順と体制を定める。</u></p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更(以下、本頁において同じ)</p>

変更前	変更後	備考
<p>(規定なし)</p> <p>1.2 重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動の実施 各課長は、1.1 で定めた計画に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を適切に行う。</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>iii. <u>放射線・化学管理課長は、有毒ガスの発生による異常を検知した場合に、当直長に連絡し、運転員が通信連絡設備により、有毒ガスの発生を必要な要員に周知するための手順を定める。</u></p> <p>1.2 重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動の実施 各課長は、1.1 で定めた計画に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を適切に行う。</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う発電用原子炉設置変更許可申請書記載事項の一部追加による変更</p>

## 伊方発電所原子炉施設保安規定の変更について

平成29年5月1日に施行された実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等により、原子力発電所における中央制御室の運転員等に対する有毒ガス防護を求められたことに伴い、3号炉の発電用原子炉設置変更許可申請書（平成31年2月7日に申請，令和元年11月7日に一部補正）の記載事項を一部追加した。

これに対応するため、原子炉施設内において有毒ガスを確認した場合の対応に関連する保安規定条文の追加及び一部変更を行う。

(追加する条文)

- ・第17条の3の2（有毒ガス発生時の体制の整備（3号炉））

(変更する条文)

- ・第3条（品質保証計画）
- ・第5条（保安に関する職務）
- ・第7条（伊方発電所安全運営委員会）
- ・第9条（原子炉主任技術者の職務等）
- ・第17条（火災発生時の体制の整備）
- ・第17条の2（内部溢水発生時の体制の整備（3号炉））
- ・第17条の2の2（火山影響等発生時の体制の整備（3号炉））
- ・第17条の3（その他自然災害発生時等の体制の整備（3号炉））
- ・第17条の5（重大事故等発生時の体制の整備（3号炉））
- ・第130条（所員への保安教育）
- ・第131条（協力会社従業員への保安教育）
- ・添付2 火災，内部溢水，火山現象（降灰）および自然災害対応に係る実施基準（第17条，第17条の2，第17条の2の2および第17条の3関連）
- ・添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準（第17条の5および第17条の6関連）

以 上